

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名	大規模盛土造成地変動予測調査事業		担当課	都市計画課	
総合計画	政策	快適に暮らせるまち		計画期間	平成27年度～平成28年度
	施策	調和のとれた市域の形成		種別	任意の事務
	基本事業	適切な規制と誘導		市民協働	その他
予算科目コード	01-080401-10 補助	根拠法令・条例等	大規模盛土造成地の変動予測調査ガイドライン（国土交通省）		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成7年の兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）、平成16年の新潟中越地震において、大規模に盛土された宅地で滑動崩落減少による災害が発生しました。国ではこのような宅地地盤災害を未然に防止又は軽減し、宅地安全性を確保することを目的として、平成18年に宅地造成等規制法を改正し、「宅地耐震化推進事業」を創設しました。茨城県では、平成28年度から「茨城県大規模盛土造成地マップ作成事業」を実施した。	新旧の地図をもとに現場を確認し、大規模盛土造成地の要件（盛土の面積が3,000㎡以上もしくは現地地盤の勾配が20度以上で、かつ、盛土の高さを5m以上を満たす盛土造成地のこと）に該当している箇所を抽出する。また、それらの位置を載せた大規模盛土造成地マップを作成及び公表する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
大地震等が発生した場合に、大きな被害を生じる恐れがある大規模盛土造成地の位置を把握し、公表することで、大規模な地震に備えて、市民の皆様に大規模盛土造成地について関心をもっていただくと共に、お住まいの近くに大規模盛土造成地が存在しているかどうかを知っていただき、防災意識を高めていただくことを目的としています。	
(参考) 基本事業の目指す姿	
地域地区で定めた規制などにより、適切な土地利用が行われるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	

前年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（今年度の振り返り）	
前年度の評価（課題）	今年度の取組（評価、課題への対応）
宅地耐震化推進事業の国及び県の補助金を受け、大規模盛土造成地変動予測調査を実施し、市内の大規模盛土造成地分布マップを作製した。次年度は、マップの公表が義務付けられていることから、時期や方法の検討が必要。	大規模盛土造成地分布マップを市ホームページにて公表した。また、都市計画課窓口にてマップの配布を行っている。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H27年度	H28年度	H29年度	目標値（H33）
大規模盛土造成地マップの公表（%）	0.00	0.00	100.00	100.00	100.00
	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	市ホームページにおいて大規模盛土造成地の位置を公表したことや、想定問答集を付けたことで、苦情や質問もない。大規模盛土造成地について周知ができたと考えている。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・終了	マップの公表行い、市民への周知はできたので、当該事業は終了とする。				

コストの推移						
項目		H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算	H29年度予算	H30年度見込
事業費	計	0	3,650	0	0	0
	国・県支出金	0	1,824	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	1,826	0	0	0
正職員人工数（時間数）		200.00	400.00	12.00	8.00	0.00
正職員人件費		0	0	49	0	0
トータルコスト		0	3,650	49	0	0